

今週の為替相場見通し(2023年10月2日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		148.25 ~ 149.71	149.35	148.00 ~ 151.50
ユーロ	(ドル)		1.0488 ~ 1.0655	1.0573	1.0450 ~ 1.0700
(1ユーロ=)	(円)		156.74 ~ 158.34	158.00	155.00 ~ 159.00
英ポンド	(ドル)		1.2111 ~ 1.2271	1.2204	1.2000 ~ 1.2500
(1英ポンド=)	(円)	*	180.89 ~ 183.02	182.22	180.00 ~ 185.00
豪ドル	(ドル)		0.6332 ~ 0.6501	0.6435	0.6330 ~ 0.6500
(1豪ドル=)	(円)	*	94.72 ~ 96.92	96.06	95.00 ~ 97.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

金融市場部 為替営業第二チーム 大野 梨紗

(1)今週の予想レンジ: 148.00 ~ 151.50 円

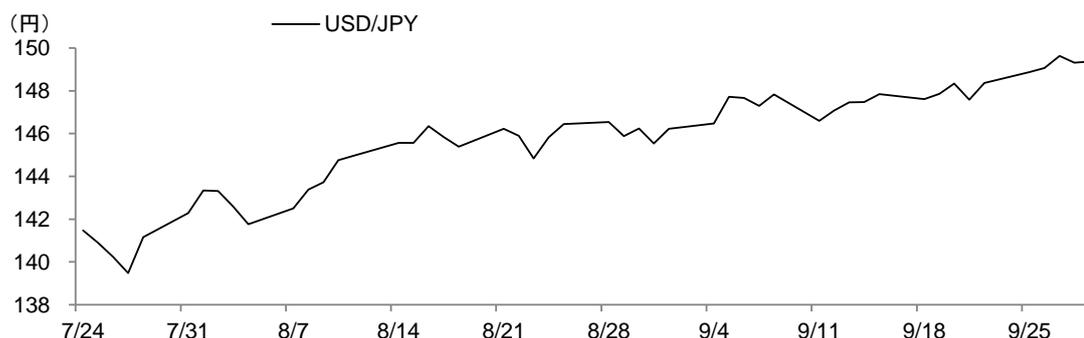
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は、米金利上昇を受け年初来高値を断続的に更新も、週後半にかけては為替介入への警戒感もあり上値重く推移。週初25日、材料難の中、148円台前半でレンジ推移。海外時間は、米金利上昇を受け148円台後半に上昇した。26日、ドル/円は149円台に続伸。海外時間は、鈴木財務相の口先介入もあって148円に下落してスタートも、米金利が底堅く推移する中、149円台に値を戻した。27日の海外時間には、米金利上昇から、年初来高値となる149.71円をつけた。28日、ドル/円は鈴木財務相の口先介入に伴い、149円台前半にじり安。海外時間も149円台前半を中心とした値動きとなった。29日は午後1時に日銀が長期債を対象とした臨時の国債買入れオペを通告すると、ドル/円は日中高値となる149.50円まで上昇した。しかし、その後米債利回りが低下したことに伴い、ドル/円はじり安の展開となった。海外時間入り後もドル売りは継続し、日中安値となる148.53円まで下落も、NY時間になると下げ幅を回復し、149.35円で越週した。

今週のドル/円相場は年初来高値にトライする、堅調な推移を予想する。9月29日に発表された米8月個人消費支出(PCE)デフレーターにおいて、総合ベースの結果は+3.5%(前年比、以下同様)と7月の+3.3%から伸びが加速、対してコアベースでは+3.9%と7月の+4.2%を下回った。伸びも緩やかなものとなっており、着実にFRBの+2.0%の目標に向けて前進していることから、FRBによる追加利上げ継続観測後退となる材料だった。しかし、さらなる労働市場の緩和の確認が必要であり、利上げ終了とみるには時期尚早だ。先週から本邦において政府・日銀による介入警戒感は煙り、繰り返される口先介入は一時的なドル/円の円高局面を生むものの、依然として市場における年内追加利上げ観測は根強く、ドル/円は148円ちょうど付近で下値を押さえられている印象である。今週はパウエルFRB議長や米連銀総裁による発言機会、2日(月)に米9月ISM製造業景気指数、4日(水)に米9月ISM非製造業景気指数、さらに6日(金)に米9月雇用統計の発表が控える。9月30日に米国のつなぎ予算法案が上下両院で可決されたことで政府機関の閉鎖は回避された状況下、日米金利差拡大に着目したドル買い・円売りトレンドは継続しつつ、前述の要人発言や経済指標結果によって上値を一段と伸ばす値動きになるものとみる。

(3)先週までの相場の推移

先週(9/25~9/29)の値動き: 安値 148.25 円 高値 149.71 円 終値 149.35 円



2. ユーロ

金融市場部 為替営業第二チーム 伊藤 基

(1) 今週の予想レンジ: 1.0450 ~ 1.0700 155.00 ~ 159.00 円

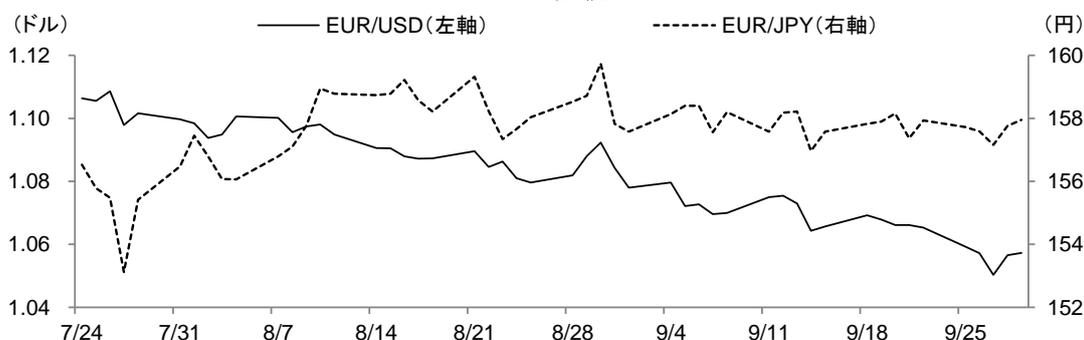
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は、軟調な経済指標や米長期金利が上昇したことなどを背景に週半ばにかけてユーロ売りドル買い地合いとなった。週後半にかけてはやや値を戻す場面もあったが、週を通して見ると、下落する展開となった。週初は1.06台半ばでスタートしたものの、カザークス・ラトビア中銀総裁などが10月のECB政策理事会では利上げを見送る可能性に言及したことなど背景に、1.05台後半までユーロ売りの流れが強まった。26日は特段目立った材料がない中、1.05台後半を中心とした小幅な値動きで推移した。27日には、ドイツ10月GfK消費者信頼感が市場予想を下回る軟調な結果となったことなどを背景にユーロ安基調が一段と強まり、一時、1月以来の水準である1.04台を付ける場面が見られた。しかし、その後は、28日に公表されたユーロ圏9月消費者信頼感(確報)が市場予想を上回る結果となったことやナージェル・独連銀総裁が追加利上げの可能性について言及したことなどが材料視され、一転してユーロ買いの流れが強まった。加えて、米長期金利の上昇も週末にかけて一服したこともユーロを下支えする要因となり、1.06台前半まで強含む場面も見られた。もともと、ユーロ圏経済に対する先行き不安がくすぶるなか、ユーロ圏9月消費者物価指数(HICP、速報)が市場予想を下振れたこともあり、ユーロ買いは長くは続かず、1.057台で週末を迎えた。

今週のユーロ/ドル相場は、引き続き軟調な推移になることを予想する。9月に行なわれたECB政策理事会後に公表された声明文では利上げ停止が示唆されており、金融政策の論点は、「金利水準」から高い金利水準を維持する「期間」に変わっている。複数の中銀総裁からも利上げ停止に賛同する意見が散見されており、ハト派スタンスの発言は今後も徐々に広がっていく可能性が高い。また、景気動向を見ても、主要国を中心に製造業、サービス業ともに冴えない結果の経済指標が相次いでおり、欧州景気の勢いは着実に失速していると考えられる。こうしたなか、底堅い推移を続ける米国経済との温度感の差が意識される展開となり、ユーロは軟調に推移せざるを得ないとみている。今週の主な経済指標としては、2日(月)にユーロ圏8月失業率、4日(水)にユーロ圏8月小売売上高、6日(金)に独8月製造業受注などが予定されている。また、4日(水)には、ラガルドECB総裁の講演も予定されており、発言内容によっては為替相場に大きな影響を与える可能性があるだけに、注目が集まる。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(9/25~9/29)の値動き: (対ドル) 安値 1.0488 高値 1.0655 終値 1.0573
(対円) 安値 156.74 高値 158.34 終値 158.00



(資料)ブルームバーグ

3. 英ポンド

欧州資金部 中島 将行

(1) 今週の予想レンジ: 1.2000 ~ 1.2500 180.00 ~ 185.00 円

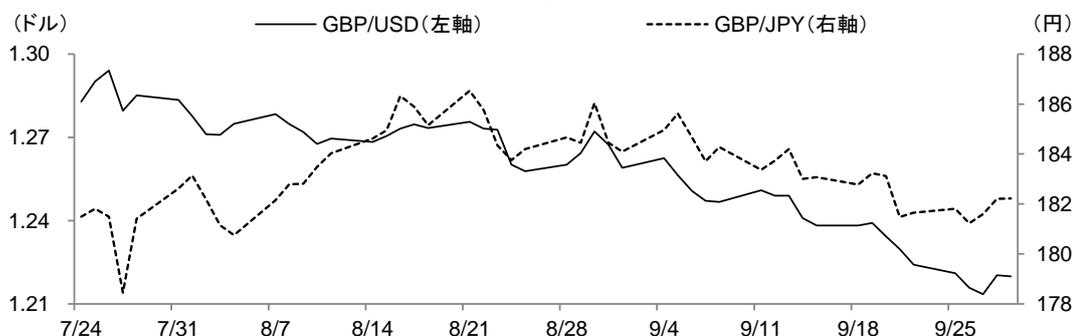
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は対ドルで約▲0.2%続落した。9月27日時点では1.2111まで下落したが、9月末を控えたドルの調整を受けてやや持ち直した。9月の1か月間を通して見れば、米国の長期金利上昇や、イタリアやフランスなど大陸欧州の主要国における財政拡張的な予算案の発表、さらには21日のBOEのサプライズの金利据え置きなどを背景に、ドル高・ユーロ安・ポンド安が進んだが、先週はその流れが小休止した。総じて英国個別の材料に乏しかったが、29日に公表された英4～6月期GDP(確報)は注目を集めた。英政府統計局(ONS)は29日、新たな手法を使って算出した結果、4～6月期の実質GDPは従来見込んでいたよりも+2%大きいことが判明したと発表した。パンデミック前の2019年10～12月期と比較すると+1.8%上回ることとなった。なお、8月11日に発表された速報値では、▲0.2%下回る状況だった。9月1日の時点で、ONSは2021年のGDPを過少評価していたとしている見解を既に公表していたため、完全に新しい材料とは言えないものの、英国経済は実は2022年以降もパンデミックから順調に回復していた、という今回のGDPの結果は、為替市場にとっても重要な意味を持ちうるだろう。同じように2019年10～12月期のGDPとの比較では、英国経済の回復の度合いは、ドイツ(+0.2%)やフランス(+1.7%)を上回ることになるためだ。英国経済はブレグジットを巡る混乱もあり欧州の主要国の中で特に苦境にあえいでいるという見方は根強いが、認識をやや改める必要がありそうだ。なお、こうしたGDPの大幅改定の要因として、ONSはパンデミック下での生産活動の状況を正確に測定することが難しかったことを挙げている。

今週の英ポンド相場は、米金利上昇・ドル高に歯止めがかかる兆候が見られない中、対ドルでの下落が継続する公算が大きいと見ている。一方、対ユーロ、対ドルでは底堅く推移するだろう。上述の通り、英国経済は4～6月期の段階で「今まで思われていたよりもパンデミックからの回復はずっと順調だった」状況だが、7月以降の経済活動を示す指標、とりわけ英9月サービス業PMI(速報)が47.2と落ち込んでおり、景気後退への懸念が払しょくされたわけではない。グローバルなドル高に抗って上昇するほどの力強さはポンド相場にはない。もっとも、ユーロ圏の主要国ではドイツの景気後退リスクやイタリアの財政悪化懸念などより懸念材料が山積しているようにも感じられる。日本でも植田日銀総裁が緩和継続を示唆しているほか、岸田首相が10月中の経済対策策定を指示したことを受けて解散総選挙を巡る思惑も台頭しつつある。政局の不透明感、日銀の金融政策正常化の後ずれ観測にもつながりやすい。あくまで消去法的に、ではあるが、ドル以外の主要通貨に対してポンドが買戻されるシナリオもありえるだろう。

(3) 先週までの相場の推移

先週(9/25～9/29)の値動き: (対ドル) 安値 1.2111 高値 1.2271 終値 1.2204
(対円) 安値 180.89 高値 183.02 終値 182.22



(資料)ブルームバーグ

4. 豪ドル

金融市場部 為替営業第二チーム 松永 裕司

(1) 今週の予想レンジ: 0.6330 ~ 0.6500 95.00 ~ 97.00 円

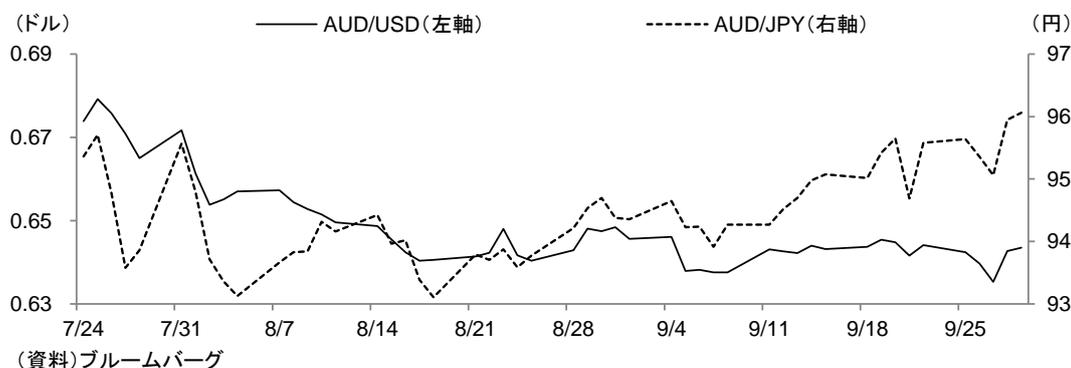
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドルは0.64を挟んでの推移が継続。25日、0.6450近辺で週初の取引を開始すると、中国大型連休を控えて人民元が売り進まれる中、豪ドルも上値重く推移。米10年国債利回りが一時4.45%まで上昇し2007年以来の高水準を付ける中、米ドル買いが膨らみ豪ドルは一時0.6404まで値を下げた。26日、0.6420近辺で取引開始後、軟調な株価を背景にじりじりと売り進まれた。米金利が高値圏で推移する中、米ドル買いフローが継続。豪ドルは下値を追う展開となり0.64割れまで下落して引けた。27日、豪8月消費者物価指数(CPI)インディケーターが前月よりも加速したことを受けて一旦買いで反応し0.6408まで上昇。しかし、インフレ加速は主に燃料価格の上昇が要因で、変動要因と旅行を除いたCPIは前月から鈍化した。今回の指標を受けても10月RBA会合の見通しは変わらないとの見方が優勢となり、豪ドルはすぐに反落。米国債利回りが上昇幅を拡大し、10年利回りが16年ぶりの高水準で推移する中、豪ドルはじりじりと値を下げ0.6350近辺で引けた。28日、0.6350近辺で取引開始後、豪金利の上昇を背景にじりじりと買い進まれた。NY市場時間にかけて米国債利回りの上昇が失速し、株価が買い進まれると、豪ドルは更に上値を伸ばして0.6430近辺まで上昇して引けた。29日、アジア時間から株価の持ち直す動きに豪ドルも0.6500近辺まで上昇。しかしNY時間に入り、米政府機関の一部閉鎖リスクが警戒され株価が下落に転じると、豪ドルも上げ幅を縮小し、0.6435で越週した。

今週の豪ドルは、上値の重い推移を予想する。足許で豪ドルは、国内インフレ指標の鈍化や中国の景気後退リスクが重しとなり軟調な推移が続く。引き続き中国の景気動向には注意を払いたい。今週は中国が国慶節となるため、豪ドルは豪、米のイベントを睨みながらの動きとなる。今週は3日(火)にRBA会合が予定される。前回会合では3会合連続で政策金利を据え置き、今後の追加利上げはインフレの状況次第とした。先週公表された8月豪CPIは前年比+5.2%と前月から加速したものの、エネルギー価格等の変動の大きい部門を除いたインフレ率は前月から鈍化。また労働市場も逼迫した状況が強まっているとは言えず、今回会合も政策金利据え置きとの見方が強まる。予想通り据え置きとなれば、RBAの利上げ終了も意識され、豪ドルには下押し圧力が強まる。今回はブロック新総裁となって初めての会合となるためロウ前総裁との政策運営の変化にも注目したい。その他、今週は3日(火)に豪8月民間部門住宅/住宅建設許可件数、5日(木)に豪8月貿易収支、6日(金)に米9月雇用統計が予定されている。

(3) 先週までの相場の推移

先週(9/25~9/29)の値動き:



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。